

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2009年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自2009年4月1日至2009年6月30日)
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自 2008年 4月1日 至 2008年 6月30日	自 2009年 4月1日 至 2009年 6月30日	自 2008年 4月1日 至 2009年 3月31日
売上高(千円)	4,830,236	4,447,498	20,083,511
経常利益(損失)(千円)	28,657	23,366	368,802
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	52,297	3,851	1,087,987
純資産額(千円)	2,307,329	1,246,810	1,126,029
総資産額(千円)	10,503,170	10,302,009	9,973,065
1株当たり純資産額(円)	352.74	188.10	181.34
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	8.26	0.61	171.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	11.6	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,804	127,725	208,169
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,936	323,539	2,197,241
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	576,410	362,942	1,360,223
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,101,891	1,247,685	1,256,074
従業員数(人)	2,043 (1,946)	1,818 (1,939)	1,998 (2,139)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

2009年6月30日現在

従業員数（人）	1,818 (1,939)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．海外事業分においては、2009年3月31日現在としております。

### （2）提出会社の状況

2009年6月30日現在

従業員数（人）	1,329 (1,378)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．従業員数が前期末より228名減少しております。これは、店舗数が減少したことに加え、人件費削減施策の実施により、従業員に含めている常用パートの基準（月間23日勤務、1日8時間換算）を満たさない者が増加したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、一つのセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部別の販売実績をしめすと、以下のとおりであります。

事業部	前第1四半期連結会計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
カプリチョーザ事業部	1,685,827	34.9	1,717,206	38.6
トニーローマ事業部	949,597	19.7	692,298	15.6
ハードロックカフェ事業部	758,710	15.7	632,860	14.2
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	249,103	5.1	237,998	5.4
ストーンバーグ事業部	234,676	4.9	162,063	3.6
その他事業部	952,322	19.7	1,005,070	22.6
合計	4,830,236	100.0	4,447,498	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (1) フランチャイザーとの契約について

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### (2) 会社分割による持株会社制への移行について

当社は、2009年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、2009年12月1日付で会社分割により新設会社である株式会社W D I J A P A Nに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することについて2009年6月24日開催の定時株主総会に付議し、承認を受けました。

##### 会社分割の目的

当社が、持株会社制への移行において目的としているのは、下記の3点になります。

##### a. グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

経営機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定、業務執行の迅速化を実現してグループ経営機能の強化を図っていきます。

また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性を高めてグループ全体のコーポレートガバナンスを強化していきます。

##### b. 意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、事業会社は機動的な業務執行に集中することで、意思決定を迅速化してまいります。

また、人材配置の最適化、経営人材の育成、間接部門の効率化に取り組んでいきます。

##### c. 機動的な事業再編・組織再編の推進

持株会社制の採用により、グループ内の事業再編、組織再編等の経営構造変更を容易にし、今後、起こりうる経営環境の変化に素早く対応出来る体制を整えます。

従来に増して、積極的な企業再編や戦略的な業務提携を推進していきます。

##### 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する株式会社W D I J A P A Nに事業を承継させる新設分割です。

##### 会社分割に係る割当ての内容

本件分割に際し、株式会社W D I J A P A Nが発行する普通株式1,000株は、全て分割会社となる当社に割当交付いたします。

##### 会社分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本件分割に際して株式会社W D I J A P A Nが発行する株式は全て当社に割当交付されることから、第三者機関による算定は実施せず、株式会社W D I J A P A Nの資本金の額等を考慮し、決定したものであります。

会社分割後の新設会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

1. 商号	株式会社W D I J A P A N
2. 本店の所在地	東京都港区六本木五丁目5番1号
3. 代表者の氏名	代表取締役 清水 謙
4. 資本金の額	10百万円
5. 純資産の額	10百万円
6. 総資産の額	7,882百万円
7. 事業内容	外食事業

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機とそれに伴う急激な景気後退、雇用情勢の悪化などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、一般消費者の購買意欲が低下したことに伴い、外食を手控えるムードの広がりや低価格志向が高まるなど、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、既存店舗の改装や業態変更、不採算店舗の閉店等によりコア業態への選択と集中を進めてまいりました。また、プライムコスト（売上原価・人件費）のコントロールを中心とした経費削減施策に注力してまいりました。

一方、新規の事業として、高級炉端焼き店「六本木田舎家」を展開する株式会社六本木田舎家の関連会社との合併で、「INAKAYA」を米国ニューヨーク州へ出店いたしました。また、「Wolfgang's Steakhouse」の2号店を米国ハワイ州へ出店し、当第1四半期連結会計期間において合計2店舗を海外へ出店いたしました。

業績につきましては、改装・業態変更を行った店舗の売上は好調に推移したものの、不採算店舗の閉店による店舗数の減少、既存店舗における来店客数の減少や客単価の低下による影響により、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,447百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

営業利益は、店舗の収益力向上、経費削減の施策が寄与し、53百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

経常損失は、為替レートが前期末に比べて円高になったことによる為替差損47百万円を計上したこと等により、23百万円（前年同期は経常損失28百万円）となりました。

四半期純利益は、以上に加えて、子会社株式持分の売却による特別利益31百万円を計上したこと等により、3百万円（前年同期は四半期純損失52百万円）となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

国内では、売上高は3,308百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は188百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

##### 北米

米国では、売上高は723百万円（前年同期比10.9%減）、営業損失は81百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

##### ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は387百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は49百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

##### アジア

アジアでは、売上高は35百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,247百万円となり、前連結会計年度末より8百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により増加した資金は127百万円（前年同期は134百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費の計上177百万円・賞与引当金の増加85百万円があった一方で、その他流動負債の減少が214百万円あったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は323百万円（前年同期は415百万円の減少）となりました。これは定期預金の預入による支出275百万円・有形固定資産取得による支出253百万円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は362百万円（前年同期は576百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入910百万円があった一方で長期借入金の返済による支出547百万円があったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門名称	設備内容	完了時期	完成後の増加能力 (席数)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki店	米国 ハワイ州	その他事業	飲食店舗	2009年2月	210
INAKAYA New York店	米国 ニューヨーク州	その他事業	飲食店舗	2009年2月	75

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2009年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2009年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2009年4月1日～ 2009年6月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができない事から、直前の基準日(2009年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2009年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,800	63,308	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,308	-

【自己株式等】

2009年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木五丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2009年4月	2009年5月	2009年6月
最高(円)	205	260	345
最低(円)	166	183	229

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569,517	1,387,573
売掛金	206,344	208,028
たな卸資産	<sup>1</sup> 305,904	<sup>1</sup> 304,370
1年内回収予定の長期貸付金	108,081	88,753
預け金	388,568	470,179
繰延税金資産	291,257	283,084
その他	290,727	269,852
貸倒引当金	12,472	11,603
流動資産合計	3,147,930	3,000,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 6,174,035	<sup>2</sup> 5,368,386
減価償却累計額	2,832,043	2,734,452
建物及び構築物(純額)	3,341,991	2,633,933
工具、器具及び備品	1,550,087	1,417,194
減価償却累計額	838,740	808,915
工具、器具及び備品(純額)	711,347	608,279
土地	<sup>2</sup> 232,941	<sup>2</sup> 232,941
建設仮勘定	687	668,729
その他	33,376	35,876
減価償却累計額	24,408	25,787
その他(純額)	8,968	10,089
有形固定資産合計	4,295,936	4,153,973
無形固定資産		
その他	346,289	329,499
無形固定資産合計	346,289	329,499
投資その他の資産		
投資有価証券	9,879	10,840
長期貸付金	189,958	110,597
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 1,462,115	<sup>2</sup> 1,544,007
繰延税金資産	351,563	325,830
その他	510,014	509,756
貸倒引当金	11,678	11,679
投資その他の資産合計	2,511,852	2,489,353
固定資産合計	7,154,078	6,972,825
資産合計	10,302,009	9,973,065

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,053	457,045
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 2,040,255	<sup>3</sup> 2,402,172
未払金	464,249	710,079
未払法人税等	31,397	1,391
賞与引当金	296,354	210,952
販売促進引当金	10,000	6,000
その他	599,219	598,335
流動負債合計	3,855,528	4,385,976
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 4,790,762	<sup>3</sup> 4,069,787
繰延税金負債	6,004	6,258
その他	402,902	385,012
固定負債合計	5,199,670	4,461,059
負債合計	9,055,198	8,847,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	184,611	180,759
自己株式	124	124
株主資本合計	1,358,700	1,354,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,915	2,672
為替換算調整勘定	164,801	204,007
評価・換算差額等合計	167,717	206,679
少数株主持分	55,827	22,139
純資産合計	1,246,810	1,126,029
負債純資産合計	10,302,009	9,973,065

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
売上高	4,830,236	4,447,498
売上原価	1,211,259	1,089,853
売上総利益	3,618,976	3,357,645
販売費及び一般管理費	3,736,513	3,303,745
営業利益又は営業損失( )	117,536	53,900
営業外収益		
受取利息	6,513	2,626
為替差益	80,792	-
出資金運用益	19,022	5,342
受取補償金	-	7,063
受取保険金	-	7,094
その他	13,761	967
営業外収益合計	120,090	23,094
営業外費用		
支払利息	27,972	42,659
為替差損	-	47,051
その他	3,238	10,648
営業外費用合計	31,210	100,360
経常損失( )	28,657	23,366
特別利益		
固定資産売却益	16	57
子会社株式売却益	-	31,564
貸倒引当金戻入額	23	30
特別利益合計	40	31,652
特別損失		
固定資産除却損	30	-
店舗閉鎖損失	-	529
特別損失合計	30	529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	28,647	7,756
法人税等	46,180	36,321
少数株主損失( )	22,530	32,416
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,297	3,851

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	28,647	7,756
減価償却費	168,093	177,019
賞与引当金の増減額( は減少)	98,992	85,401
貸倒引当金の増減額( は減少)	101	30
受取利息	6,513	2,626
支払利息	27,972	42,659
為替差損益( は益)	76,467	44,802
出資金運用損益( は益)	19,022	5,342
有形固定資産売却損益( は益)	-	57
店舗閉鎖損失	-	529
子会社株式売却損益( は益)	-	31,564
売上債権の増減額( は増加)	17,651	2,130
たな卸資産の増減額( は増加)	14,183	6
その他の流動資産の増減額( は増加)	102,361	99,056
その他の固定資産の増減額( は増加)	3,042	198
仕入債務の増減額( は減少)	49,202	46,089
その他の流動負債の増減額( は減少)	40,343	214,056
その他の固定負債の増減額( は減少)	35,818	7,414
その他	9,003	5,050
小計	309,141	172,247
利息の受取額	9,163	3,625
利息の支払額	8,037	10,305
法人税等の支払額	175,462	39,101
法人税等の還付額	-	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,804	127,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	621,174	253,815
有形固定資産の売却による収入	248,584	57
無形固定資産の取得による支出	14,040	14,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29,868
長期貸付けによる支出	2,690	-
長期貸付金の回収による収入	40,195	43,909
定期預金の預入による支出	-	275,000
定期預金の払戻による収入	-	87,421
敷金及び保証金の差入による支出	68,125	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,034	62,730
その他	2,720	3,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,936	323,539

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	704,000	910,000
長期借入金の返済による支出	155,841	547,057
配当金の支払額	75,981	-
少数株主からの払込みによる収入	104,232	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,410	362,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,398	175,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,676	8,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,214	1,256,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,101,891	1,247,685

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>WDI Saipan, Inc.は当第1四半期連結会計期間において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>W STEAK SOUTH BEACH, L.L.C.は当第1四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しましたが、同指針の適用に伴う連結の範囲の変更はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,559千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「受取補償金」は7,997千円であります。</p>



【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 2009年4月1日  
至 2009年6月30日)

(シンジケートローンに係る手数料)

シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上していましたが、シンジケートローンに係る手数料の金額的重要性が高まった事に伴いその性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、前第2四半期連結会計期間より営業外費用として計上しております。

この為、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失が9,145千円多く計上されておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)																
<p>1 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">129,200千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">176,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">305,904千円</td> </tr> </table>	商品	129,200千円	原材料及び貯蔵品	176,703千円	計	305,904千円	<p>1 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">137,786千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">166,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">304,370千円</td> </tr> </table>	商品	137,786千円	原材料及び貯蔵品	166,584千円	計	304,370千円				
商品	129,200千円																
原材料及び貯蔵品	176,703千円																
計	305,904千円																
商品	137,786千円																
原材料及び貯蔵品	166,584千円																
計	304,370千円																
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産は次の通りであります。</p> <p>なお、担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、敷金及び保証金（前連結会計年度末は189,297千円）であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">62,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">474,379千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178,585千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	62,892千円	計	474,379千円	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">189,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">603,736千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	181,537千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	603,736千円
建物及び構築物	178,585千円																
土地	232,901千円																
敷金及び保証金	62,892千円																
計	474,379千円																
建物及び構築物	181,537千円																
土地	232,901千円																
敷金及び保証金	189,297千円																
計	603,736千円																
<p>3 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当第1四半期連結会計期間末借入残高合計6,546,017千円）には、当第1四半期連結会計期間末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( )6億円、若しくは、( )直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計6,134,460千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、下記財務制限条項は、「重要な後発事象」（1）に記載のとおり変更されております。</p> <p>(1) 平成17年9月30日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>報告書等に記載される決算期末時の貸借対照表における資本の部の合計を、( )8.1億円、もしくは( )直近決算期の報告書等に記載される貸借対照表における資本の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>報告書等に記載される決算期末時の損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(2) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計を、( )10.1億円、もしくは( )直前本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>本決算期の末日における報告書等に記載される損益計算書における営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないこと。</p>																

当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)
	<p>(3) 平成19年9月28日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.3億円、もしくは、( ) 直前本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年9月24日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.7億円、若しくは( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 各事業年度末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(5) 平成20年3月28日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.3億円、もしくは( ) 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(6) 平成20年6月27日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。 本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.6億円、もしくは( ) 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び雑給 1,405,143千円	給料手当及び雑給 1,279,462千円
賃借料 538,827千円	賃借料 473,830千円
消耗品費 279,494千円	消耗品費 215,591千円
賞与引当金繰入額 107,973千円	賞与引当金繰入額 103,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,134,975	現金及び預金勘定 1,569,517
預入期間が3か月を超える定期預金 33,084	預入期間が3か月を超える定期預金 321,832
現金及び現金同等物 2,101,891	現金及び現金同等物 1,247,685

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2009年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,331,920株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 170株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)において、当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシ ア(千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,577,525	812,115	421,906	38,689	-	4,830,236	-	4,830,236
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	8,940	-	443	-	-	9,384	9,384	-
計	3,566,465	812,115	422,349	38,689	-	4,839,620	9,384	4,830,236
営業利益又は 営業損失( )	11,424	49,533	57,041	8,553	4,347	23,139	140,675	117,536

当第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシ ア(千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,301,895	723,406	387,049	35,146	-	4,447,498	-	4,447,498
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	6,766	-	272	-	-	7,038	7,038	-
計	3,308,661	723,406	387,322	35,146	-	4,454,537	7,038	4,447,498
営業利益又は 営業損失( )	188,941	81,928	49,586	8,727	-	165,326	111,425	53,900

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- 北米・・・米国、ハワイ
- ミクロネシア・・・グアム、サイパン
- アジア・・・インドネシア
- ヨーロッパ・・・イギリス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高(千円)	795,453	421,906	60,788	1,278,148
連結売上高(千円)	-	-	-	4,830,236
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	8.7%	1.3%	26.5%

当第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高(千円)	718,837	387,049	51,341	1,157,228
連結売上高(千円)	-	-	-	4,447,498
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	8.7%	1.2%	26.0%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・米国、ハワイ  
 ミクロネシア・・・グアム、サイパン  
 アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)		前連結会計年度末 (2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	188.10円	1株当たり純資産額	181.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	8.26円	1株当たり四半期利益金額	0.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(は損失)(千円)	52,297	3,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	52,297	3,851
期中平均株式数(千株)	6,331	6,331

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

(1) シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項の変更について

期末日現在、当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項」に記載した財務制限条項が定められております。

当連結会計年度において、当社は当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店舗のスクラップを早期に実施したこと及び当連結会計年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年5月20日付で下記の通り変更されました。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( ) 6億円、若しくは、( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

この結果、財務制限条項への抵触は解消され、本シンジケートローン契約に基づき新たな資金調達を行いました。

(2) シンジケートローンの元本延滞と延滞状態の解消について

当社は2009年3月31日に返済期限が到来したシンジケートローン契約の元本450,000千円及び250千米ドルの返済を延滞しておりましたが、2009年4月30日付で当該元本を弁済し、延滞状態を解消いたしました。

また、2009年5月14日付でかかる事由に基づく期限の利益喪失の請求を行わない旨の確認を関係金融機関より得ております。

(当第1四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2009年8月13日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2009年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。